

16/2/12

【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」 中国政府がジョージ・ソロスを叩く理由

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

最近の中国では、政府系メディアを中心に著名投資家のジョージ・ソロス氏への批判キャンペーンが繰り返されている。口火を切ったのは国営通信の新華社だ。1月23日に配信した英文の論説で、新華社は「向こう見ずな投機と悪意ある人民元の空売りは巨大な損失と厳しい法的処罰に直面する」と警告。1月26日の人民日報（海外版）のトップページに掲載された「中国の通貨戦争に仕掛ける？ハハハ」と題した論評では「人民元と香港ドルに空売りを仕掛けたジョージ・ソロスたちの挑戦は絶対に成功しない」と酷評した。ソロス氏は人民元と香港ドルを大量に空売りしているようだが、実際、批判の的となったのはブルームバーグのインタビューでのソロス氏の発言である。そのインタビューでソロス氏は何を言って、また中国政府はなぜそこまで激しく反応したのか。内容を確認してみよう。

●世界経済が2008年の金融危機の轍を踏もうとしているが、危機を起こした原因は違う。つまり、前回はアメリカのサブプライム・ローンであったのに対して、今回は中国である。これを背景に、アジア通貨の空売りを始めた。

●中国のバブルは崩壊しつつある。ただし、巨額な外貨準備をはじめ中国政府が多くの資源と政策手段を持っているために、それなりに対処することができるであろう。

●内需主導型経済への構造調整が難航しているために、中国経済のハードランディングは不可避である。この結果、中国から世界にデフレが輸出される懸念がある。しかし、中国経済はこのまま後2～3年は持ち堪えることができるだろう。

以上の通り、ソロス氏は世界経済に対する中国のネガティブ・インパクトと中国のバブル崩壊の問題を指摘していたものの、危機をマネジメントするに当たっての中国政府の能力をむしろそれなりに評価しており、人民元と香港ドルについても具体的に言及していない。それにもかかわらず、中国はなぜ冒頭のように激しく対応したのか。その原因として3つほど取り上げることができる。

まずは、人治国家の伝統に起源する衝動であった。中国はかねてから人治国家であったが、習近平体制発足後、その傾向が一層強まっている。政治分野はもとより、株式市況を含め経済分野においても、指導部は自らの手でコントロールしようとしている。この人治に対する確信はそのまま為替市場におけるソロス氏の存在感の過剰評価に繋がり、ソロス氏さえおさえることができれば人民元をショートしようとしている世界中の投機筋をけん

制することができる、中国が信じている可能性がある。

次に、中国の景気後退の実態は政府が認める以上に深刻化していることである。景気後退が進行するに伴い、資本流出が大きく進み、人民元の信任維持はますます重要となっている。

最後に、万が一景気が失速した場合のスケープゴートとしてソロス氏を利用しようとしている可能性もある。

以上の分析が正しいならば、中国経済の揺らぎがこれから一層激しくなる可能性が高いとみていいたい。